

運輸安全マネジメントの取り組みについて

平成29年12月
商都交通株式会社
観光バス部門

弊社は平成18年10月の運輸安全マネジメントの導入に伴い、旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規程に基づき、輸送の安全に係る情報を公表いたします。

1、輸送の安全に関する基本的な方針

- (1) 社長及び役員は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。また、現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を十分に踏まえつつ、社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させます。
- (2) 無事故運転三原則の遵守
 - ① 危険予知運転（自分に都合のよい「だろ運転」「思い込み運転」を止め、常に最悪の状況を考えた「かもしれない運転」を行う）
 - ② 無理しない運転（無理するな、その瞬間に事故は待つ）
 - ③ 防衛運転（私は絶対に事故を起こさないという強い信念をもち、たとえ相手が悪くても譲り合いの精神をもって注意深く安全運転を行う）
- (3) 輸送の安全に関する計画の策定・実施・チェック・改善
計画・実施・チェック・改善（PDCAサイクル）を確実に実施し、安全対策を不断に見直し、全社員が一丸となって、絶えず輸送の安全性の向上に努めます。
- (4) 事故惹起乗務員に対する再発防止教育、ドライブレコーダー・デジタルタコグラフ評価結果に基づく点呼時安全運転教育の強化、NASVA（独立行政法人自動車事故対策機構）による運転者適性診断の受診など、乗務員教育の更なる充実を図る。

2、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況

平成29年度（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

項目	目標	達成状況
人身事故	0件	0件
物損事故	0件	14件
車内事故	0件	0件
車両故障	0件	0件

平成30年度（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

項目	目標
人身事故	0件
物損事故	0件
車内事故	0件
車両故障	0件

3、自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計

平成29年度（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

事故類型	件数
自動車が転覆し、転落し、火災（積載物品の火災を含む。以下同じ。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。以下同じ。）と衝突し、若しくは接触したもの	0件
十台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの	0件
死者又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和三十年政令第二百八十六号）第五条第二号 又は第三号 に掲げる傷害を受けた者をいう。以下同じ。）を生じたもの	0件
十人以上の負傷者を生じたもの	0件
操縦装置又は乗降口の扉を開閉する操作装置の不適切な操作により、旅客に自動車損害賠償保障法施行令第五条第四号 に掲げる傷害が生じたもの	0件
酒気帯び運転（道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第六十五条第一項 の規定に違反する行為をいう。以下同じ。）、無免許運転（同法第六十四条 の規定に違反する行為をいう。）、大型自動車等無資格運転（同法第八十五条第五項 から第九項 までの規定に違反する行為をいう。）又は麻薬等運転（同法第一百七条の二第三号 の罪に当たる行為をいう。）を伴うもの	0件
運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの	0件
救護義務違反（道路交通法第一百七条 の罪に当たる行為をいう。以下同じ。）があつたもの	0件
自動車の装置（道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）第四十一条 各号に掲げる装置をいう。）の故障（以下単に「故障」という。）により、自動車が運行できなくなったもの	0件
車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの（故障によるものに限る。）	0件
橋脚、架線その他の鉄道施設（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第八条第一項 に規定する鉄道施設をいい、軌道法（大正十年法律第七十六号）による軌道施設を含む。）を損傷し、三時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの	0件
高速自動車国道（高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第四条第一項 に規定する高速自動車国道をいう。）又は自動車専用道路（道路法（昭和二十七年法律第八十号）第四十八条の四 に規定する自動車専用道路をいう。以下同じ。）において、三時間以上自動車の通行を禁止させたもの	0件
前各号に掲げるもののほか、自動車事故の発生の防止を図るために国土交通大臣が特に必要と認めて報告を指示したもの	0件
総件数	0件

4、輸送の安全に関する計画

- (1) 乗務員に対する事故削減研修を年間30時間実施する。
- (2) 班長制度において班長会議を行い、安全目標、接客目標を作成する。更に、グループ討議を行い、班別および個人の安全目標を作成する。
- (3) ヒヤリ・ハット体験を調査票に記入し、情報を公開し体験の共有化を図る。
- (4) 現行バス無線をIPバス無線に代替する。
- (5) 「衝突被害軽減ブレーキ」・「車両横滑り制動装置」装着済車両を4台導入により装着車両を6台とする。
- (6) 「ふらつき注意喚起装置」、「車線逸脱警報装置」装着済車両は39台とする。
- (7) 無事故賞受賞者数を、前年度23名から35名に増員を目標とし、無事故賞の総額を1,000,000円に増額する。

5、 輸送の安全に関する予算

- (1) IPバス無線を全車両に導入（5, 300, 000円）
- (2) 「衝突被害軽減ブレーキ」、「車両横滑り制動装置」、「ふらつき注意喚起装置」、「車線逸脱警報装置」装着済車両4台導入（2, 352, 000円）
- (3) 無事故賞（1, 000, 000円）

6、 安全統括管理者

専務取締役 三野正男